

# 第60期 決算公告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

京 阪 建 物 株 式 会 社

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,929,504	流動負債	1,127,568
現金預金	122,367	未払金	300,869
未収金	191,291	未払法人税等	313,864
貯蔵品	12,560	未払消費税等	58,386
短期貸付金	11,531,313	未払費用	2,998
前払費用	54,879	前受金	398,549
未収収益	438	預り金	33,487
その他の流動資産	20,758	賞与引当金	15,752
貸倒引当金	△4,106	役員賞与引当金	3,660
固定資産	6,267,629	固定負債	2,632,174
有形固定資産	6,052,797	保証金・敷金	2,210,543
建物	5,720,568	退職給付引当金	72,273
構築物	199,237	資産除去債務	349,357
機械装置	498		
器具備品	132,493	負債合計	3,759,743
無形固定資産	30,430	(純資産の部)	
ソフトウェア	13,778	株主資本	14,437,390
公共施設利用権	10,260	資本金	100,000
電話加入権	1,952	資本剰余金	1,400,000
受益者負担金	4,438	その他資本剰余金	1,400,000
投資その他の資産	184,402	利益剰余金	12,937,390
長期前払費用	32,725	利益準備金	370,960
繰延税金資産	112,804	その他利益剰余金	12,566,430
差入保証金・敷金	38,872	別途積立金	7,000,000
		繰越利益剰余金	5,566,430
資産合計	18,197,134	純資産合計	14,437,390
		負債・純資産合計	18,197,134

# 損益計算書

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
貸室賃貸料	2,695,323	
展示場会議室使用料	517,651	
その他収入	42,319	
駐車場事業収入	1,377,289	
ワークプレイス事業収入	95,397	4,727,981
売上原価		
人件費	126,778	
OMM事業管理費	1,866,307	
駐車場事業管理費	925,479	
ワークプレイス事業管理費	58,321	2,976,887
売上総利益		1,751,094
販売費及び一般管理費		
人件費	296,074	
営業費	112,798	408,872
営業利益		1,342,221
営業外収益		
受取利息配当金	125,951	
雑収入	21,474	147,426
営業外費用		
雑支出	26,856	26,856
経常利益		1,462,791
税引前当期純利益		1,462,791
法人税、住民税及び事業税	531,785	
法人税等調整額	△19,968	511,816
当期純利益		950,974

# 個別注記表

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
-----	---

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

但し 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

施設利用権	定額法
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間に基づく定額法
受益者負担金	定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	未収金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員の当期業績に対する賞与支給見込額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため退職金支給規程に基づく自己都合期末要支給額より、中小企業退職金共済制度の期末支給見込額を控除した額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な履行義務は、自社保有のオフィスビル、駐車場等の賃貸・管理サービスの提供や他社保有のオフィスビル、商業施設等の運営・管理サービスの提供であります。賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づき会計処理をしております。また運営・管理サービスについては、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

.....

(注)本決算公告中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しています。